



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 日本製鋼所
コード番号 5631 URL <http://www.isw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 育男

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 中西 正典

TEL 03-5745-2001

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	39,480	△4.5	385	△68.8	739	△60.9	491	△60.3
26年3月期第1四半期	41,361	△23.6	1,235	△66.1	1,891	△51.9	1,237	△53.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,865百万円 (△36.7%) 26年3月期第1四半期 2,947百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.33	—
26年3月期第1四半期	3.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	295,662	140,132	46.9
26年3月期	293,139	139,268	47.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 138,627百万円 26年3月期 138,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,000	8.9	4,000	67.8	4,500	52.8	3,000	68.6	8.10
通期	200,000	6.0	9,500	7.2	10,000	3.0	6,000	8.6	16.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	371,463,036 株	26年3月期	371,463,036 株
27年3月期1Q	1,189,386 株	26年3月期	1,189,350 株
27年3月期1Q	370,273,659 株	26年3月期1Q	370,829,850 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき当社が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
受注高、売上高及び受注残高の状況	
(1) 受注高	9
(2) 売上高	9
(3) 受注残高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな景気回復が続き、欧州でも持ち直しの動きが継続しましたが、中国をはじめとするアジア新興国では引き続き伸び悩みの傾向が見られました。一方、わが国経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、弱い動きも見られました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「利益・効率の向上と売上規模の追求」ならびに「資産の効率化と高収益化」を目標にすえ、事業活動を推進しております。

当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は、前年同期に大ロプラント工場の受注があったクラッド鋼板・鋼管の減少が響き、387億35百万円（前年同期比16.1%減）となりました。売上高は、レーザーアニール装置の減少が響き、394億80百万円（同4.5%減）となりました。これにより、営業利益は3億85百万円（同68.8%減）、経常利益は7億39百万円（同60.9%減）、四半期純利益は4億91百万円（同60.3%減）となりました。

主要なセグメント別の業績は次のとおりであります。

(素形材・エネルギー事業)

受注高は、電力・原子力製品が増加したものの、クラッド鋼板・鋼管が減少したことから、114億10百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

売上高は、電力・原子力製品が増加したものの、前年同期にプラント工場の売上があった環境機器が減少したことにより、140億13百万円（同8.4%減）となりました。

営業損益は、売上高の減少に加え、操業回復の遅れもあり、営業損失16億86百万円（前年同期は営業損失18億55百万円）となりました。

(産業機械事業)

受注高は、成形機が増加したものの、樹脂製造・加工機械の受注遅れが響き、272億1百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

売上高は、樹脂製造・加工機械が増加したものの、レーザーアニール装置が減少したことから、249億73百万円（同1.6%減）となりました。

営業利益は、売上高の減少により、23億57百万円（同27.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比25億23百万円増加し、2,956億62百万円となりました。これは主に、売上の後ずれによる仕掛品の増加などにより流動資産が増加したためであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比16億59百万円増加し、1,555億29百万円となりました。これは主に、短期借入金などの流動負債が増加したためであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比8億63百万円増加し、1,401億32百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したためであります。この結果、自己資本比率は46.9%（前連結会計年度末は47.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成26年5月7日公表の予想数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が840百万円増加し、利益剰余金が555百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,329	41,451
受取手形及び売掛金	48,869	45,498
商品及び製品	1,802	1,723
仕掛品	59,477	63,483
原材料及び貯蔵品	4,208	4,600
その他	11,098	13,735
貸倒引当金	△310	△288
流動資産合計	167,476	170,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,941	45,578
機械装置及び運搬具（純額）	25,553	24,354
その他（純額）	14,177	14,010
有形固定資産合計	85,672	83,944
無形固定資産	855	808
投資その他の資産		
投資有価証券	32,816	34,522
その他	6,891	6,756
貸倒引当金	△572	△575
投資その他の資産合計	39,134	40,703
固定資産合計	125,662	125,456
資産合計	293,139	295,662
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,339	42,453
短期借入金	12,292	12,938
未払法人税等	1,802	534
前受金	22,048	22,658
引当金	4,614	4,219
その他	15,752	17,397
流動負債合計	98,848	100,202
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	15,095	15,057
引当金	115	95
退職給付に係る負債	10,405	11,156
資産除去債務	1,271	1,289
その他	18,132	17,728
固定負債合計	55,021	55,327
負債合計	153,870	155,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,425	5,425
利益剰余金	110,635	109,889
自己株式	△730	△730
株主資本合計	135,026	134,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,293	5,398
繰延ヘッジ損益	△130	51
為替換算調整勘定	△96	△150
退職給付に係る調整累計額	△1,042	△951
その他の包括利益累計額合計	3,024	4,347
少数株主持分	1,218	1,505
純資産合計	139,268	140,132
負債純資産合計	293,139	295,662

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	41,361	39,480
売上原価	33,532	32,774
売上総利益	7,828	6,705
販売費及び一般管理費	6,592	6,320
営業利益	1,235	385
営業外収益		
受取利息	12	22
受取配当金	313	329
雑収入	533	215
営業外収益合計	859	567
営業外費用		
支払利息	106	64
持分法による投資損失	1	1
雑損失	95	146
営業外費用合計	203	212
経常利益	1,891	739
特別利益		
負ののれん発生益	-	218
その他	111	2
特別利益合計	111	221
特別損失		
固定資産除却損	11	41
関係会社事業損失引当金繰入額	-	21
その他	0	2
特別損失合計	11	66
税金等調整前四半期純利益	1,991	894
法人税、住民税及び事業税	1,007	1,109
法人税等調整額	△230	△756
法人税等合計	776	352
少数株主損益調整前四半期純利益	1,214	542
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△22	51
四半期純利益	1,237	491

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,214	542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,390	1,105
繰延ヘッジ損益	177	181
為替換算調整勘定	163	△54
退職給付に係る調整額	-	90
その他の包括利益合計	1,732	1,322
四半期包括利益	2,947	1,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,957	1,814
少数株主に係る四半期包括利益	△9	50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	15,302	25,382	676	41,361	—	41,361
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	576	245	759	1,581	(1,581)	—
計	15,878	25,628	1,435	42,942	(1,581)	41,361
セグメント利益(営業利益)又は セグメント損失(△)(営業損失)	△1,855	3,259	203	1,608	(372)	1,235

(注) セグメント利益の調整額△372百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	14,013	24,973	494	39,480	—	39,480
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,485	253	783	2,521	(2,521)	—
計	15,498	25,226	1,277	42,002	(2,521)	39,480
セグメント利益(営業利益)又は セグメント損失(△)(営業損失)	△1,686	2,357	241	912	(527)	385

(注) セグメント利益の調整額△527百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

4. 補足情報

受注高、売上高及び受注残高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)
素形材・エネルギー事業	16,810	11,410
産業機械事業	29,027	27,201
不動産その他事業	310	123
合 計	46,147	38,735

(2) 売上高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)
素形材・エネルギー事業	15,302	14,013
産業機械事業	25,382	24,973
不動産その他事業	676	494
合 計	41,361	39,480

(3) 受注残高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)
素形材・エネルギー事業	114,389	99,805
産業機械事業	91,897	98,794
不動産その他事業	366	376
合 計	206,652	198,976